

(法第28条第1項関係)

平成23年度事業報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

特定非営利活動法人 高度情報通信人材育成支援センター

はじめに

2005年の日本経団連による提言に始まる、産業の国際競争力回復のための高度ICT人材の育成支援活動を継承するためCeFILは2009年7月に設立されましたが、産業界と大学の支持を拡大しつつ2年半が経ちました。

この1年は東日本大震災によって多くの企業や大学（拠点支援校の中では筑波大）が被災し、また夏の節電対応、秋のタイ洪水などで困難な年でありましたが、人材育成のために一致協力していただき、例年と遜色ない活動を行うことができました。

また震災だけでなくICTの局面ではクラウドコンピューティングの進展など大きな変動があり、社会が求める人材像も大きく変わってきました。それに合わせて昨年度はCeFILも活動方針を見直し、日本経団連と連携しつつ新たな取り組みを行ってきました。

目指すナショナルセンター設立までには多くのハードルがありますが、日本の将来を担う若者を育成するために今後とも尽力してまいります。

1. 事業の成果（詳細は後掲）

- ① ナショナルセンター設立に向けて、日本経団連の提言作成に協力し、その趣旨を官庁へアピールしてきました。
- ② 日本経団連から引き継いだ「九州大学大学院 システム情報科学府 情報知能工学専攻 社会情報システム工学コース」（以下、九州大学と略称）、「筑波大学大学院 システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻 高度ICT人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム」（以下、筑波大学と略称）を中心とした教育支援業務を実施しました。
- ③ 学生の実践力向上のきっかけとなる場の提供として、企業と大学に呼び掛け中長期インターンシップのマッチングを行いました。（独立行政法人情報処理推進機構や九州経済連合会と連携）
- ④ 教育支援業務の一環として8月に「合同フォーラム」を開催、支援している両大学をはじめとした多数の大学からの学生との情報交換、情報共有を行いました。

2. 事業の実施に係る事項（特定非営利活動にかかる事業） （金額は税抜き）

（1）高度情報通信人材育成に関する調査研究事業（定款第5条1項関係）

- ① 海外調査・視察

海外調査・視察について計画したが、実施は翌年度に持ち越した。

- ・ 従事者 事務局 1 名
- ・ 受益者 広く高度 ICT 人材育成に関わる産学官のメンバー、および学生
- ・ 事業費 200 千円

(2) 高度情報通信人材育成を推進する支援事業（定款第 5 条 2 項関係）

① 会費等収入

- ・ 非営利事業収入 29,543 千円
 - 内訳：正会員会費収入 24,040 千円
 - 賛助会員会費収入 5,503 千円

② 官庁への働きかけ、経団連を通じた提言活動

(i) CeFIL ではそれに向けて、目指すべき人材像や育成方法について議論を重ねたが、その成果（創造的利活用人材の育成）を日本経済団体連合会の情報通信委員会・高度情報通信人材育成部会で 10 月に発出した提言「今後の日本を支える高度 ICT 人材の育成に向けて ～改めて産学官連携の強化を求める～」に盛り込んでいただいた。
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2011/096.html>

(ii) 独立行政法人 情報処理推進機構（I P A）産学連携推進センターと連携しつつ、I P A の調査やイベント実施、および教材開発を支援した。

- ・ 全般：毎月 1 回、定期的打合せを持ち、幅広く意見交換を行っている。
- ・ 調査：産学連携による実践的人材育成に関する海外調査に関し、調査項目の要望を出して、実態調査に協力した。
- ・ I P A フォーラム（平成 24 年 2 月 24 日実施）にあたり、CeFIL は後援を行った。



- ・汎用教材作成委員会におけるタスクフォースの主査を務め、大学で実践的な授業を行う際に有用な無償教材の開発に貢献した。各教材とも、平成24年度は複数大学で実際に授業で使用される予定である。

「プロジェクト型システム開発チーム演習」

「パーソナルスキル（ロジカルシンキング）養成」

汎用的教育コンテンツのご紹介
 ～高等教育機関における産学連携IT人材育成のために～

独立行政法人情報処理推進機構(IPA)
IT人材育成本部産学連携推進センター

■目的

実践力育成効果が高く、産業界、高等教育機関双方からのニーズの高い汎用的教育コンテンツを提供し、大学等高等教育機関の実践的IT教育で広く活用していただくことで、実践的な人材が輩出されることを狙いとしております。

■特長

- ◆IPAから無料で提供
- ◆教育内容に合わせてカスタマイズして利用可能
- ◆教育機関、産業界のニーズの高い内容を選定

■コンテンツの内容

対象：高等教育機関のIT系学部・学科の学生（ITスキル標準レベル2相当を目指す）

- プロジェクト型システム開発チーム演習教育コンテンツ
チーム演習によるシステム開発プロジェクトの体験
- パーソナルスキル（ロジカルシンキング）養成教育コンテンツ
チーム演習による論理的思考力などのパーソナルスキルの習得
- ソフトウェア開発技法実践的演習教育コンテンツ
実システムを意識した実践的ソフトウェア開発技法の体験

■コンテンツの構成

- ◆多様な教育目的とコマ割に對して柔軟に活用できる教育コンテンツです。
 - ・講師用コンテンツ：講義用スライド(*1)、講義ノート(*2)、ティ　ングガイ(*3)
 - ・学生用コンテンツ：受講テキスト(*4)
 - ・演習用コンテンツ：演習課題事例、演習課題、テスト問題、受講レポート課題など

注) (*1)講義用スライド：講義用スライド(知識の説明、演習に必要な事項の説明、演習解答例等)
(*2)講義ノート：受講テキストに補足説明を付加したものである
(*3)ティ　ングガイ：講義全体の流れ、教育のポイント、演習の進め方、学生の評価の観点等
(*4)受講テキスト：講義用スライドに必要説明を付加したものである

■完成予定

平成23年度中に完成予定で、平成24年度からのご活用を見込んでおります。

- (iii) 平成22年度までに CeFIL も参加して開発した総務省の遠隔教育システムについて、CeFIL 主催イベントの機会を通じ、大学へ普及・広報活動を行った。

総務省・「最先端ネットワークを活用した遠隔教育システム」 のご案内

NPO法人 高度情報通信人材育成支援センター

1

総務省・遠隔教育システムの目的



現在、大学で学んでいる内容と、
実社会で必要とされる内容には
乖離があると指摘されています。
実社会では、より実践的な知識・
スキルが求められています。
国際競争力の強い諸外国の大学
では、早くから実践的なカリキュ
ラムで教えています。



日本も国際競争力を回復するた
めには、実践的なカリキュラムが
必要であり、そのためには、産・
学・官の連携が不可欠です。



2

以上につき、

- ・ 従事者 事務局 3 名（うち 1 名は管理業務と兼務）
- ・ 受益者 産業界、大学、政府
- ・ 事業費 0 千円

③ 九州大学、筑波大学への教育支援

(i) 人材育成支援

- ・ 具体的な内容
- ・ 大学との連携に当たって、人材育成の方向性や実施上の問題点を共有し解決するために事務局が、大学のコース教員および企業から派遣している常勤教員のサポートを随時行っている。
- ・ 大学と産業界との意思疎通を図るために、下記会議を隔月で主催し、大学と産業界から委員に出席していただいている。
 - ・ 教育連携委員会（主査：菊池理事（日立））
 - ・ 九大 WG（主査：上野理事（富士通））
 - ・ 筑波大 WG（主査：加納理事（日本電気））
- ・ 両大学との間でカリキュラムの検討会、授業内容の検討合宿、PBL 発表会での講評、キャリア研修会等の支援を行っている。
- ・ 事務局運営に関わる人件費のほとんどは出向元の企業に負担していただいている

が、一部を CeFIL で負担している。

以上につき、

- ・ 従事者 事務局 3 名（うち 1 名は管理業務と兼務）
- ・ 受益者 支援大学で当該コースの修士課程に在籍する学生、教員
- ・ 事業費 4,577 千円

(ii) 常勤教員派遣

- ・ 具体的な事業内容

九州大学と筑波大学に対して、当法人の会員企業から一線級の技術者を出していただき、常勤教員として大学に出向させ、PBL をはじめとした実践的な教育指導を行った。



(写真：左右とも 筑波大の様様)

当該事業の実施日時

当該事業年度通期

- ・ 当該事業の実施場所
九州大学、筑波大学
- ・ 従事者 常時 3 名
九州大学：富士通から 1 名が出向
筑波大学：日本電気、富士通から 1 名ずつ出向
- ・ 受益者 支援大学で当該コースの修士課程に在籍する学生
九州大学修士 1 年 20 名 修士 2 年 19 名
筑波大学修士 1 年 30 名 修士 2 年 39 名
- ・ 事業費 0 千円（会員企業各社のボランティアによる）

(iii) 非常勤教員派遣

- ・ 具体的な事業内容

当法人の会員企業を含め賛同いただいた企業から一線級の技術者を両大学のコースに対し非常勤教員として派遣し、企業でなければ経験できない授業科目、最新の IT 動向等の授業を受け持った。



(写真：左右 いずれも筑波大 PBL 発表会の模様)

- ・ 当該事業の実施日時
年度通期にわたって随時実施
- ・ 当該事業の実施場所
九州大学、筑波大学
- ・ 従事者

九州大学関係	6 科目	約 30 名
筑波大学関係	21 科目	約 60 名
- ・ 受益者 支援大学で当該コースの修士課程に在籍する学生

九州大学修士 1 年	20 名	修士 2 年	19 名
筑波大学修士 1 年	30 名	修士 2 年	39 名
- ・ 事業費 3,473 千円（その他、会員企業各社のボランティアによる）

(iv) インターンシップ受入

- ・ 具体的な事業内容

学生の実践力向上のきっかけとなる場の提供として、企業と大学に呼び掛けて 1～2 カ月間の中長期でテーマを与えてのインターンシップを行ってきている。

平成 23 年度は九州大学、筑波大学を中心に、名古屋大学、山口大学、愛媛大学、九州工業大学、福岡大学、宮崎大学、の修士 1 年の学生合計 62 名を企業でインターンシップ学生として受け入れていただき、実習を行った。

今年度インターンシップの運営にあたっては、九州経済連合会の IT 人材育成支援活動と連携して、九州地区でのインターンシップ先の拡大、相互の運営ノウハウの共有を行い、運営の高度化、地域組織との連携の確立を図ったほか、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）とも連携をとりながら実施した。

今年度は企業テーマ募集時期である 3 月に東日本大震災が発生し、それに続く電力不足からインターンシップ実施時期の夏季には企業が節電休業になるなどで企業側の受け入れ態勢が不透明となり、インターンシップ実施には大変厳しい年であったが、多くの企業に受け入れていただき、感謝している。
- ・ 当該事業の実施日時

企業呼びかけ	3月
マッチング	4月～6月
インターンシップ実施	8月～9月
成果報告会	10月

- ・ 当該事業の実施場所
当法人の会員企業他併せ 30社
- ・ 従事者 61名（指導者）、事務局1名
- ・ 受益者 当該コースの修士1年生
筑波大学 28名 九州大学 16名 九州工業大学 9名 名古屋大学 4名、
山口大学 1名、愛媛大学 3名、福岡大学 1名
- ・ 事業費 0千円（会員企業各社のボランティアによる）

(v) オムニバス講義

- ・ その成果として、従来重複が多くストーリーが見えづらいという反省が出た九大でのオムニバス講義を、黒川理事長主導で「社会を変革できる人材」の輩出を視野に再編し、平成23年4月～6月に実施した。
- ・ 九大での実施結果が好評であったので、同様の内容を10月～1月には筑波大でも実施した。



(写真：左 講義模様、右 ディスカッション模様)

- ・ 当該事業の実施場所
九州大学、筑波大学（九州大学での講義は連携する以下の大学にも同時配信）
九州工業大学、福岡大学、熊本大学、宮崎大学
- ・ 従事者 10名（講師）、常勤教員2名、事務局1名
- ・ 受益者 当該コースの学生
- ・ 事業費 0千円（会員企業各社のボランティアによる）

(vi) 委託研究

- ・ 具体的な事業内容
大学で実践的カリキュラムを教える若手教員を応援するために、委託研究を行っている。テストケースとして21年度に九大で実施し、実践的な科目を若手教員に

作成し 22 年度に実施してもらったところ、学生の取り組みも真剣でスキル向上にも好結果が得られたため、23 年度は九大と筑波大の准教授各 3 名ずつに 50 万円（税込）ずつを出して実践的な科目を作成してもらい、下期で授業を実施してもらった。

- ・ 従事者 6 名（九大教員 3 名、筑波大教員 3 名）
テーマ：PBL の効果的实施方法に関して
PBL の実施に適したチームソフトウェア開発プロセス
Web システム開発に関する PBL 実施法
組込み系 PBL のための実践的 RTOS の教育に関して
組込み系開発における教育研究一体型プロジェクトモデル
PBL 型学習へのスキル診断データの活用
- ・ 受益者 九大および筑波大で当該コースの修士課程および工学部に在籍する学生
- ・ 事業費 2,857 千円

(vii) 入口管理・出口管理による意識改革の推進

- ・ 大学がなかなか変化しない理由の一つとして、企業側の採用活動で学生を「社会人基礎力」のみで判断してきたため、専門スキルは重視されて来なかった点が大い。そこで、企業の姿勢を変えることで大学の変化を促すため、本コースの学生に対して「入口管理・出口管理」を行って、専門スキルレベルを客観化することとした。入口管理においては、基本情報処理技術者試験を全員に受験させ、可否ではなく点数によって知識・スキルを把握する。これを会員企業の採用部門に広めることにより、企業の採用行動が変わり、ひいては大学の意識も変化することが期待できる。
- ・ なお、本事業は I P A との連携によるものである。
- ・ 当該事業の実施場所
九州大学、筑波大学
従事者 常勤教員 2 名、事務局 1 名
- ・ 受益者 当該コースの学生
筑波大学 34 名 九州大学 19 名
- ・ 事業費 0 千円（平成 24 年 4 月に 250 千円支出予定）

④ 合同フォーラム

「産学連携人材育成合同フォーラム」実施

- ・ 具体的な事業内容
インターンシップでの「気づき」の効果を高めるため、インターンシップ実施期間中に両大学学生および、参加企業でインターンシップ中の他大学学生や、会員企業、関係大学の教員も参加してイベントを行った。平成 23 年度で 5 回目

となった。

内容は基本的に学生を主体に行った。

午前中：学生同士によるディスカッション

テーマは「震災からの復興において、ICT 技術者として為すべきことは何か？」

午後：午前中の優秀チームによる発表

学生への期待に関する講演（CeFIL、日本電気）

パネルディスカッション（学生、教員、産業界）

また同時に意見交換会を行い参加した学生、大学教員、企業等との情報共有を図った。



（写真：左 午前中の学生ミーティング、右 学生による発表）

- ・ 当該事業の実施日時
平成 23 年 8 月 24 日（水）9 時 30 分～20 時
- ・ 当該事業の実施場所
NEC ルネッサンスシティホール（川崎市中原区下沼部）
- ・ 従事者 理事 5 名、事務局 3 名、会員企業社員 多数
- ・ 受益者 当日参加者 約 147 名（前年度は 191 名）
内訳：学生 75 名、大学関係者 24 名、官庁及び独法 4 名、
企業・団体 88 名（32 企業・団体より）
- ・ 事業費収支
事業収入 146 千円（意見交換会参加費）
事業支出 1,219 千円（そのほか会場費、支援要員の人件費は提供元企業からの無償提供による）

⑤ 学生主催イベントの支援

- ・ 学生が自主的に企画・運営したイベント「PBL Summit 2012」に対して CeFIL も協賛した。
- ・ 九大の学生が中心となり、PBL によって実践的なカリキュラムでの教育を行っている全国 6 つの大学（九大、筑波大、公立はこだて未来大、会津大、大阪大、福岡大）

の学生に呼び掛けて、各大学での PBL のスタイルや成果の紹介を通じ、各大学の交流を図るとともに、産学官にアピールすることを目的に開催された。

参加者は学生 59 名、教職員 13 名、企業・団体 34 名、官庁・独法 10 名 合計 116 名



(写真：左 開会挨拶、右 ブースに分かれての各大学の発表)



(写真：左 PBL 改善に向けたディスカッション、右 パネルディスカッション)

- ・受益者 参加大学の学生
参加大学：九州大学、筑波大学、公立はこだて未来大学、会津大学、大阪大学、福岡大学
- ・事業費 413 千円

⑥ 会員数拡大

・理事を中心に呼びかけていただき、多くの企業・団体・大学に参加していただいているが、本年度は東日本大震災の影響により、会員拡大はできなかった。理事をはじめ各方面には、今後とも拡大にご協力をお願いしていくこととしたい。

	平成 23 年 3 月末現在	平成 24 年 3 月末現在
正会員	20	19
賛助会員（企業・団体）	36	37
賛助会員（大学）	5	6
【合計】	61	62

- ・ 従事者 理事 14 名、ならびに事務局 3 名
- ・ 受益者 会員企業、団体および大学
- ・ 事業費 0 千円

(3) 高度情報人材育成に関する、その他必要な事業（定款第 5 条 3 項関係）

平成 23 年度は事務局体制の縮小に伴い、外部からの受託事業を含め、その他業務は実施しなかった。

(4) 管理業務

- ・ 具体的内容

費用削減のため、事務局常勤職員を昨年度までの 5 名体制から 3 名体制に縮小した。

また、事務局運営に関わる人件費は出向元に、またフロー一代は基本的に提供元の企業に負担していただいているが、一部を CeFIL で負担している。

- ・ 従事者 事務局 1 名
- ・ 管理費支出 1,463 千円

以 上